

おかげさまで90周年



第127期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

株主の皆様へ

TAKEBISHI REPORT

127



株式会社

たけびし

証券コード:7510

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

熊本地震により被災された皆様におかれましては、心からお見舞い申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取り扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在では営業拠点を国内7支店・1営業所、海外5拠点へと拡大し、三菱電機製品に加えて多くのパートナー商品の取り扱いとオリジナル商品の開発を進めながら、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。

“たけびし”は、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という社会のあらゆるシーンにおいてお客様に満足、そして喜びと感動を提供し続ける“トータルソリューション技術商社”として、更なる「品質の向上」と「付加価値の創出」に努めてまいります。

“京都発 最強の技術商社”を目指し、これからも皆様と共に歩んでまいり所存です。今後ともご愛顧の程よろしくお願い致します。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 藤原 宏之

進化する技術と最良の品質を提供する “トータルソリューション技術商社”を目指しています。

Q1 当連結会計年度の、たけびしグループをとりまく経営環境について教えてください。

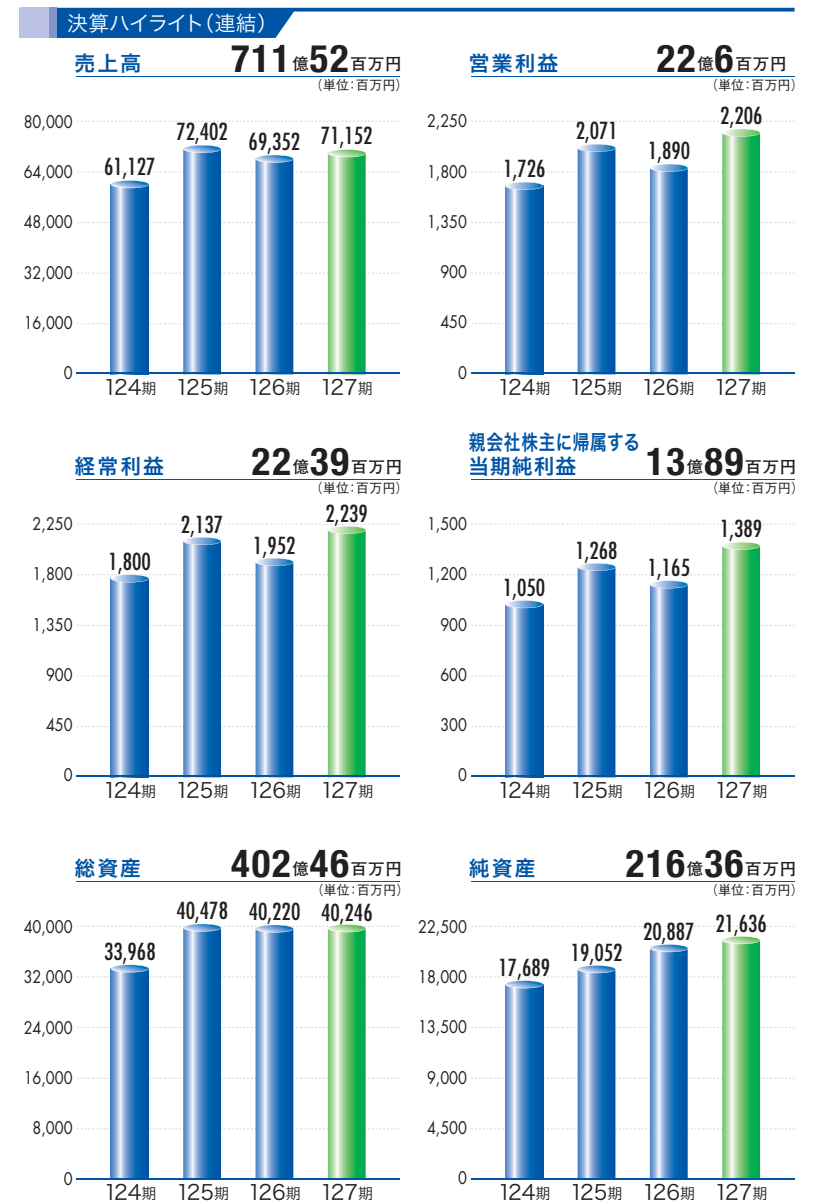
A1 当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や原油価格の下落、円高の進行等もあり、次第に先行き不透明感の強い状況となりました。

Q2 当連結会計年度の、たけびしグループの取り組みについて教えてください。

A2 当社グループは「収益力の更なる向上」を重点課題に掲げ、「高収益事業の強化」と「成長市場の開拓」に注力すると共に、技術支援体制の強化とオリジナル商品の開発を加速させることで、技術商社としての付加価値向上に取り組んでまいりました。

Q3 当連結会計年度の、たけびしグループの業績について教えてください。

A3 当連結会計年度の業績は、売上高711億52百万円（前年度比2.6%増）、営業利益22億6百万円（前年度比16.8%増）、経常利益22億39百万円（前年度比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億89百万円（前年度比19.3%増）と前年度比増収に加え過去最高益を更新致しました。



連結貸借対照表(要旨)			(単位:百万円)		
科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 [平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで]
資 産 の 部					
流 動 資 産	32,507	32,238	売 上 高	71,152	69,352
固 定 資 産	7,739	7,982	売 上 原 価	62,134	61,052
POINT.➊ 資 産 合 計	40,246	40,220	売 上 総 利 益	9,018	8,299
負 債 の 部			販売費及び一般管理費	6,811	6,409
流 動 負 債	17,333	17,950	営 業 利 益	2,206	1,890
固 定 負 債	1,276	1,382	営 業 外 収 益	168	184
POINT.➋ 負 債 合 計	18,610	19,333	営 業 外 費 用	135	122
純 資 産 の 部			経 常 利 益	2,239	1,952
株 主 資 本	21,239	20,232	特 別 損 失	16	26
その他の包括利益累計額	397	636	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,223	1,925
非 支 配 株 主 持 分	-	18	法人税、住民税及び事業税	881	683
POINT.➌ 純 資 産 合 計	21,636	20,887	法 人 税 等 調 整 額	△ 47	77
負 債 純 資 産 合 計	40,246	40,220	当 期 純 利 益	1,389	1,165
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			親会社株主に帰属する当期純利益	1,389	1,165
			(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)			(単位:百万円)		
科 目	当連結会計年度 [平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで]	科 目	当連結会計年度 [平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで]
POINT.➍ 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	859	1,118	POINT.➎ 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 188	△ 55
POINT.➏ 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 442	△ 408	現金及び現金同等物に 係 る 換 算 差 額	△ 59	46
現金及び現金同等物の 増 加 額	168	701	現金及び現金同等物の 期 首 残 高	4,149	3,448
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	4,318	4,149	現金及び現金同等物の 期 末 残 高	4,318	4,149
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					

財 務 ポ イ ン ト

POINT.➐ ① 資産合計(流動・固定資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比25百万円増加し、402億46百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億96百万円、投資有価証券の減少1億62百万円によるものであります。なお、現金及び預金残高は1億78百万円増加しております。

POINT.➑ ② 負債合計(流動・固定負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比7億23百万円減少し、186億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億56百万円によるものであります。

POINT.➒ ③ 純資産合計

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比7億49百万円増加し、216億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億7百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は51.9%から53.8%に上昇しております。

POINT.➓ ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8億59百万円(前連結会計年度は同11億18百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が22億23百万円あったことによるものであります。

POINT.➑ ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

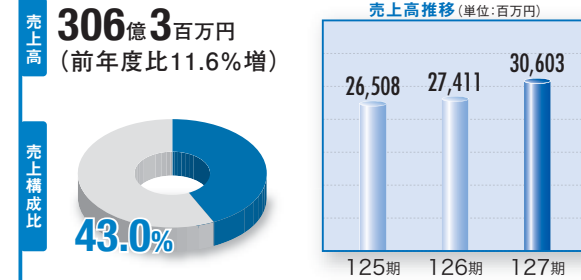
投資活動の結果使用した資金は、1億88百万円(前連結会計年度は同55百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円あったことによるものであります。

POINT.➒ ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億42百万円(前連結会計年度は同4億8百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億82百万円あったことによるものであります。

[FA・デバイス事業]

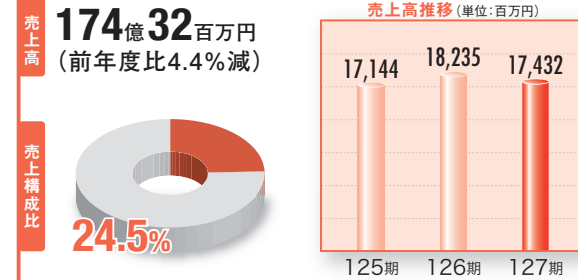
産業機器システム
Industrial equipment and Systems



産業機器システム分野においては、産業用加工機が大幅に増加したことに加え、FA機器が半導体、衛生用品関連の製造装置向けで好調に推移しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比11.6%の増加となりました。



半導体・デバイス
Semiconductors and Devices

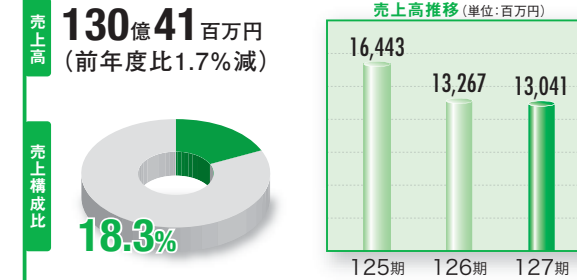


半導体・デバイス分野においては、デバイスではアムusement向けが堅調に推移しましたが、半導体が制御機器、モーター等の産業機器向け及び太陽光関連向けで減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比4.4%の減少となりました。



[社会・情報通信事業]

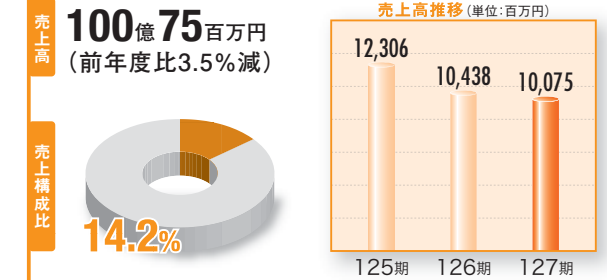
社会インフラ
Social Infrastructure



社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が好調に推移したものの、太陽光発電が大きく減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比1.7%の減少となりました。



情報通信
Information and Communications equipment



情報通信分野においては、主力の携帯電話で直営店舗が好調に推移したもののフランチャイズ店再編の影響により減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前年度比3.5%の減少となりました。

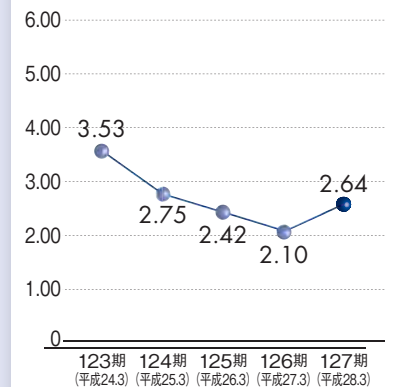


株価・配当利回りの推移

株価 (単位:円)

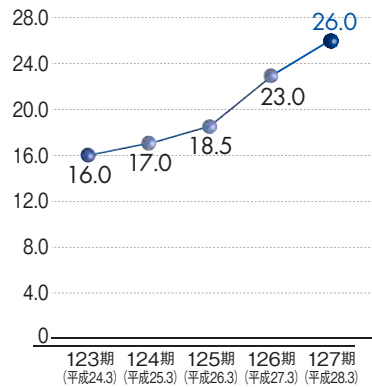


配当利回り (単位:%)

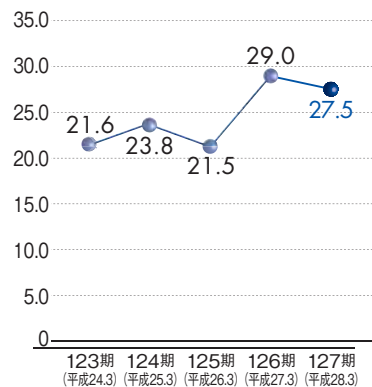


1株当たり配当金・配当性向の推移

1株当たり配当金 (単位:円)

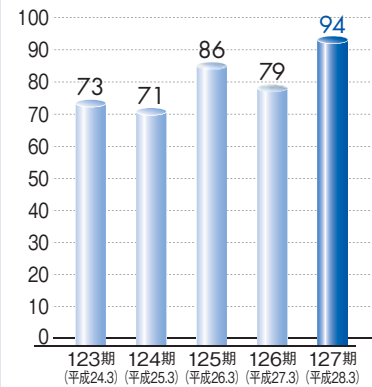


配当性向 (単位:%)



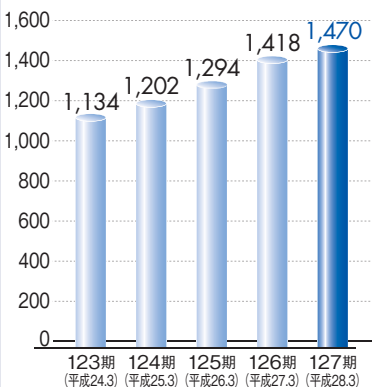
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移

1株当たり当期純利益 (単位:円)



(注) 円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産 (単位:円)



(注) 円未満を切り捨てて表示しております。

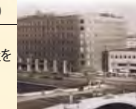
トピックス

株式会社たけびしは、 おかげさまで90周年を迎えました。

当社は、4月24日をもって創立90周年を迎えました。
これもひとえに、皆様のご支援ご愛顧の賜物と心より感謝いたしております。
これを機に、より一層の発展と皆様のご期待にお応えべく、社員一同
決意を新たに努めていく所存でございます。
なにとぞ倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



1926年(大正15)
大阪市北区に、
九推商業株式会社を
設立



1931年(昭和6)
商号を「株式会社
竹菱電機商会」に
変更



1943年(昭和18)
商号を「竹菱電機株式会社」に変更

1958年(昭和33)
京都府福知山市に現 畿北支店を開設

1959年(昭和34)
滋賀県近江八幡市に現 滋賀支店を開設

1963年(昭和38)
京都市右京区に本社を新築移転

1969年(昭和44)
大阪市南区に現 大阪支店を開設

1970年(昭和45)
北九州市小倉区に現 九州支店を開設

1983年(昭和58)
滋賀県栗田郡栗東町に現 栗東支店を開設
愛知県犬山市に現 名古屋支店を開設

1984年(昭和59)
東京都千代田区に現 東京支店を開設

1991年(平成3)
京都市右京区
(現住所)に本社を
新築移転

1996年(平成8)
香港に竹菱香港有限公司を設立
株式上場(大阪証券取引所(現東京証券
取引所)第二部及び京都証券取引所)

2006年(平成18)
上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易
有限公司を設立
商号を「株式会社たけびし」に変更

2007年(平成19)
京都市右京区
(現住所)に
本社社屋を増築

2008年(平成20)
天津(中国)に竹菱(上海)電子貿易
有限公司 天津分公司を設立

2009年(平成21)
山梨県甲府市に
東京支店甲府営業所を開設

株式会社 たけびし

2013年(平成25)
(株)大阪証券取引所と
(株)東京証券取引所の統合により、
東京証券取引所 第二部に上場

2014年(平成26)
バンコク(タイ)に
TAKEBISHI
(THAILAND)
CO.,LTDを設立

2014年(平成26)
アムステルダム
(オランダ)に
TAKEBISHI
EUROPE B.V.を
設立

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

2014年(平成26)
東京証券取引所
第一部に上場

大阪支店を移転しました。

平成28年2月15日に、大阪支店を大阪市北区堂島の新ダイビルに
移転いたしました。これを機に一同決意を新たに、お客さまのあらゆる
ニーズにお応えべく、努めていく所存でございます。

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目2-1新ダイビル24F
TEL (06)6341-5081
FAX (06)6341-3809



会社情報

商 号 株式会社 たけびし
英文商号 TAKEBISHI CORPORATION
設 立 大正15年(1926年)4月24日
資 本 金 25億5,472万5,400円
上 場 市 場 東京証券取引所市場第一部
人 員 従業員(連結)574人(単独)376人
総人員(連結)644人(単独)402人
※総人員には臨時雇用を含む。
本 社 京都市右京区西京極豆田町29番地
支 店 東京(横浜市港北区) 名古屋(名古屋市中村区)
滋賀(滋賀県彦根市) 栗東(滋賀県栗東市)
畿北(京都府福知山市) 大阪(大阪市北区)
九州(福岡市博多区)
営 業 所 甲府(山梨県甲府市)
関係会社 国内:(株)フジテレコムズ、(株)TSエンジニアリング、
竹菱興産(株)
海外:竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、
竹菱(上海)電子貿易有限公司 天津分公司
TAKEBISHI EUROPE B.V.
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.

ホームページ <http://www.takebishi.co.jp>

役員及び執行役員 (平成28年6月28日現在)

取締役会長	岩田武久
代表取締役社長	藤原宏之
取締役常務執行役員	高瀬和彦
取締役常務執行役員	松木明博
取締役常務執行役員	橋本之博
取締役常務執行役員	亀井孝孝
取締役常務執行役員	小倉勇成
取締役	大庭能成
常勤監査役	稲荷賢裕
監査役	広瀬裕志
監査役	飯塚丈志
執行役員	竹中秀夫
執行役員	西田正憲

株式情報

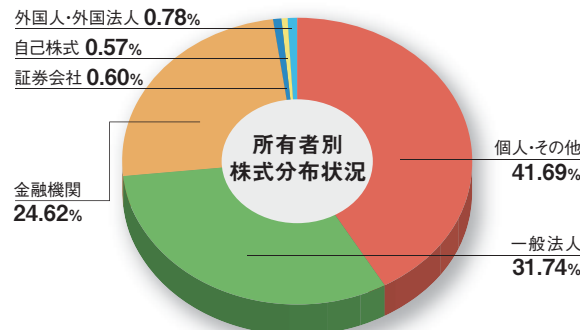
●発行可能株式総数: 28,280,000株
●発行済株式の総数: 14,798,600株
●株主数: 11,857名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	15.90
株式会社立花エレクトック	1,059	7.20
たけびし従業員持株会	768	5.22
株式会社サンセイテクノス	763	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	562	3.82
矢野チズ子	438	2.98
株式会社京都銀行	428	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.22
京都中央信用金庫	253	1.72
株式会社滋賀銀行	237	1.61

(注) 1. 持株比率は自己株式(83,789株)を控除して計算しております。
2. 株式会社立花エレクトックの持株数には、株式会社立花エレクトックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(持株比率4.08%)を含んでおります。

株式分布状況



株主様
向け

INFORMATION



IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算情報、業績ハイライト等を掲載しています。最新情報を分かりやすくご提供できるよう取り組んでおりますので、ぜひご覧ください。



最新情報 IRニュース・決算情報をご覧ください。



業績ハイライト 過去からの業績推移等をグラフでご覧いただけます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末3月31日
中間9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)0120-094-777
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

公告方法 電子公告の方法により行います。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
公告掲載URL (<http://www.takebishi.co.jp>)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱い致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払い致します。

<http://www.takebishi.co.jp>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250



環境に配慮した植物油インキを使用しております。